

リレーコラム

酪農の20年を想う

ー日本、ニュージーランド、オーストラリアの軌跡からー

いつか3カ国の酪農の軌跡とその背景をきちんと整理したいと思いながら、20年以上が経過した。本稿は自らの怠慢に対するエクスキューズのつもりである。

昭和53（1978）年、わが国の生乳生産量は初めて年間600万トン台に到達した。しかし、それは当時の需給バランスからすると生産過剰であった。昭和48年の第一次オイルショックとそれに続く「畜産危機」の中、落ち込んだ生乳生産の回復を図るため、業界は大幅な乳価値上げを続けて行った。その反動で昭和51年度以降の数期間は需給が著しく緩和し、乳製品の市況が低迷したため、畜産振興事業団（当時）は昭和53年3月に国産脱脂粉乳1万4,000トン、昭和54年3月には国産バター7,210トンと国産脱脂粉乳2万4,000千トンを買上げ、市場隔離して市況の回復を図った。

過剰生産と在庫の累積—こうした状況の繰り返しから脱却するため、昭和54年度以降、わが国は今日に至る計画生産の時代に舵を切っていくわけである。この当時、ニュージーランドの生乳生産量は600万トン前後、オーストラリアは500万トン台であった。

昭和50年代中盤から昭和60年代・平成の初めまで、わが国の畜産の目標（スローガン）は、オーストラリアやアメリカのような大規模経営ではなく、ヨーロッパの酪農や肉用牛生産を意識した「EU並みを目指そう」だったと記憶している。生乳生産量は平成元年度に800万トンに達したが、経営規模だけをみれば北海道の酪農家はとっくにEU並みに到達し、あるいは凌駕していた。筆者がシドニーに駐在していた昭和63（1988）年～平成3（1991）年、わが国の生乳生産量は800万トン台前半、ニュージーランドが700万トン前後、オーストラリアは600万トン台と、依然として日本が両国より多かった（図1参照）。

それから20年後の現在、平成23（2011）年度のわが国の生乳生産量は753万トン、2011/12年度の生産量はニュージーランドが約1,800万トン、2006/07年度の記録的大干ばつの影響から回復途上のオーストラリアでも900万トン台である。クローズドな国内マーケットだけを相手にし、量販店の圧倒的なバイイングパワーと乳業の過剰設備などの問題が顕在化する中、昭和50年代から需要に見合った計画生産を進めてきた日本（図2参照）。国内マーケットが小さいため、もとより海外市場を相手にせざるを得ないニュージーランドとオーストラリアとは、20年の間に、酪農においてこれほどまでに大きな差がついてしまった。

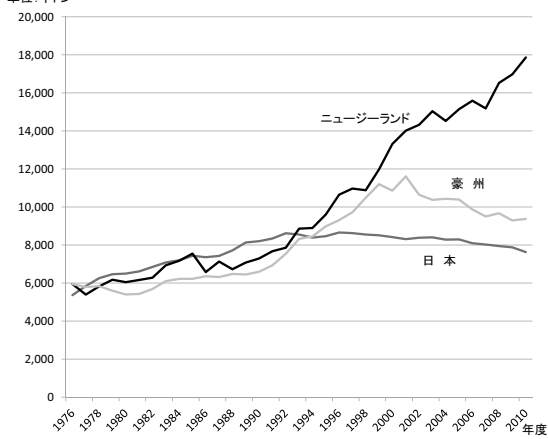
人口400万人のニュージーランドと人口2,000万人のオーストラリアの酪農は、他のほとんどの農産物と同様、輸出志向型の道を選択するしかなかった。その意味で両国は、GATTウルグアイ・ラウンドの結果やその後のドーハ・ラウンド（DDA）挫折の背後で主流になってきた二国間（地域間）の自由貿易協定（FTA、EPA）の恩恵を最大限に享受してきた代表選手と言える。具体的には、牛乳・乳製品の主要輸入国の関税引下げ、EUの輸出補助金漸減による国際競争力の低下、東南ア

長谷川 敦 (はせがわ つとむ)
協同組合 日本飼料工業会 参事



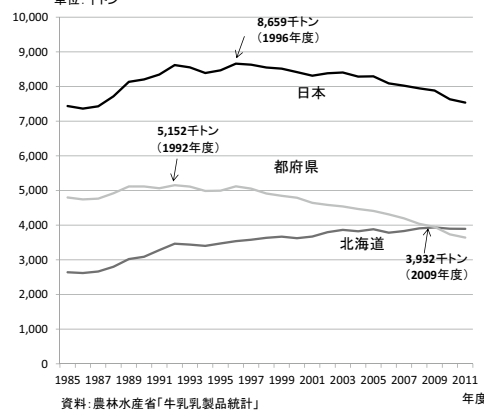
1954年 青森県弘前市生まれ。
1978年 北海道大学農学部畜産学科卒。
同年 畜産振興事業団入団、1988年～91年 シドニー事務所駐在員。
その後、情報課長、企画課長、食肉課長などを歴任。
2003年 独立行政法人農畜産業振興機構 総務課長、食肉生産流通
部審査役、国際情報審査役、調査情報部長、総務部長、総括調整役な
どを歴任。
2012年4月より現職。

図1 日本、ニュージーランド、豪州の生乳生産量の推移



資料：日本 農林水産省、ニュージーランド Livestock Improvement Corporation、豪州 ABARE
注1) 生産年度は、日本が4月～翌年3月、NZが6月～翌年5月、豪州が7月～翌年6月
注2) NZと豪州の生乳生産量は政府機関の公表データ(ki単位)を筆者が重量換算

図2 日本の生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：グラフ中の数値はそれぞれ、ピークの生産量と年度

ジア・中東・北アフリカ・中国などの経済発展に伴う乳製品需要の高まりなどに対し、両国はその価格優位性を最大限に発揮して現在の国際市場における地位を築いたといえよう。

ニュージーランドの世界戦略を進めるフォンテラ (Fonterra) は、世界最大の乳製品貿易商社であり、乳業会社としてネスレ (Nestle)、ダノン (Danone)、ラクタリス (Lactalis) と並び、売上高世界第3位～4位の大乳業会社である。その株主が酪農家であることは読者諸氏には今さら申し上げるまでもないだろう。一方、オーストラリアは、同じ輸出志向型でもニュージーランドとかなり様相を異にしている。10年程度の周期で襲ってくる大干ばつ、特に、2006年～07年に2年連続で国土の広い範囲が100年に一度と言われる大干ばつに見舞われ、5～6年経った現在でもその影響から完全に脱していない。時々大洪水などの被害もある。こうした厳しい自然条件から輸出余力の振れが大きいリスクがあり、安定的な牛乳乳製品供給国とは言い難い面もある。反面、シンガポールや中国などの市乳マーケットには早くから食い込んでおり、この地域への輸出が増大している。なお、ニュージーランドのフォンテラはオーストラリアの乳業にも進出し、乳業メーカー別集乳量では同国の第2位、日系企業が第3位を占める。オーストラリアの乳業は外資の取り扱いシェアが大きい。

わが国は稲作と同様酪農においても、より多くの生産能力があったにもかかわらず需要がつかず、生産をコントロールせざるを得なかった。一旦生産を縮小、休止したものをすぐに元に戻すのは難しい。わが国は歴史的に脱脂粉乳などの過剰な乳製品を食糧援助用に海外に売り渡したことはあっても、商業ベースの輸出はそのコストの高さから「競争力がない」と信じられてきた。しかし、近年の状況は当時と全く異なっている。中国本土、台湾、香港、東南アジア諸国などでは、急速な経済成長に伴い一定量の日本産牛乳・乳製品に対する需要が生まれており、

RELAY COLUMN

一部の酪農協や乳業メーカーの地道な努力により市場開拓が進められてきている。TPPに参加するか否かにかかわらず、こうした外のマーケットに向けた目も必要であろう。

今後わが国の人口は減少が予想されるばかりか、65歳以上の老年人口比率の増加が確実に見込まれている。人口減による牛乳乳製品の総需要量の減少だけでなく、高齢者の割合が増加することで国民1人当たりの消費量も減ることが容易に想像される。縮小する国内のマーケットサイズに合わせた生産を行っている限り、酪農全体の規模は縮小し続けることはまず間違いない。国内マーケットで唯一拡大する方法は、国内の輸入品のシェアを奪うことである。それは、乳業を含む食品産業がこれまで安価な輸入乳製品を原料に使っていたものを、より値段の高い国産乳製品にシフトさせることを意味する。食肉生産においても同様である。量販店や消費者が国産原料使用に理解を示し、小売価格の値上げを容認してくれない限り、このような形でのシェア拡大はあり得ない。結局わが国の酪農は、米国のブッシュ政権が行ったトウモロコシからのエタノール製造を促進・義務化するようなドラスティックな「需要創出」でもない限り、需要の増加は見込めないと腹をくくり、そこから出発せざるを得ないのである。

今、各地域でのTMRセンターを中心とした酪農・畜産経営と耕種農家の連携の取組が全国各地に広がり、豊かな発想力を持った経営者が美味しい乳製品を作っている。頼もしい限りである。そうした産品を、ネットや宅配便によって、居ながらにして賞味できるということは革命的なことではないのか。

最近思い立って、東アフリカのタンザニアを訪れた。タンザニアの農業について何の知識も持たないまま、「行く」ことだけを目的に飛んでいった。

同国では主食のトウモロコシ、キャッサバ、米、豆、小麦などのほか、綿花、コーヒー、タバコ、カシューナッツの4大換金作物が生産され、豊かな農業生産の潜在力を持っている。しかし、インフラがほとんど整っていないため、作物がせっかく実っても収穫できず立ち枯れ、収穫しても道路が未整備で市場に運べない（＝金に換えられない）、電力がないので収穫物を加工できない、貯蔵できない等々の現状を知り、やるべきことが山のようにあると感じた。

「タンザニアでは農薬や肥料を買うお金がない。だから、不揃いで見てくれは悪いが野菜や果物が本当に美味しい。」と現地駐在の日本の方が話しておられた。恥ずかしい話だが、同地で何十年にもわたって農業改善、生活改善の活動に奮闘してこられた椿延子さん（北海道生まれ、帯広畜産大学卒）の存在を知ったのは帰国後であった。

私たちは後世代にどのような酪農を残したいのか、どのような農業を残したいのか、自分に出来ることは何かータンザニアで思った。